

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL http://www.furukawakk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部副部長 (氏名) 三村 清仁
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 03-3212-7021

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,974		2,491		2,316		1,015	
20年3月期第1四半期	51,810	4.8	3,778	25.9	3,311	37.9	1,967	40.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.51	
20年3月期第1四半期	4.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	199,506	57,507	28.3	139.54
20年3月期	199,383	55,430	27.2	134.33

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 56,407百万円 20年3月期 54,301百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		2.50		3.50	6.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		2.50		3.50	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	108,000		5,100		4,000		2,300		5.69
通期	220,000	3.1	11,000	23.7	9,000	30.5	5,400	37.2	13.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	404,455,680株	20年3月期	404,455,680株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	231,062株	20年3月期	225,261株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	404,226,552株	20年3月期第1四半期	404,272,054株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の低迷、原料及び鉱物資源等の価格高騰により、景気回復には一部に弱い動きが見られるようになり、民間設備投資は概ね横ばいで推移していますが、企業収益は減少に転じつつある状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期の売上高は、529億74百万円（対前年同期11億63百万円増）、営業利益は24億91百万円（対前年同期12億86百万円減）となりました。これは主として、機械部門の売上が好調だったことにより増収となりましたが、金属部門の採算悪化により減益となったものであります。

機械部門の売上高は海外向けの好調が続くロックドリル製品、ユニック製品の増収により171億32百万円（対前年同期12億27百万円増）となりましたが、営業利益は14億10百万円（対前年同期23百万円増）と鋼材値上がり等のコスト高を反映し増益は小幅に止まりました。

金属部門の売上高は金、銀、硫酸の増収により266億57百万円（対前年同期3億84百万円増）となりましたが、営業利益は買鉱条件の悪化により5億62百万円（対前年同期16億63百万円減）と大幅な減益となりました。電子化成品部門は、売上高は37億円（対前年同期1億29百万円減）、営業利益は4億2百万円（対前年同期1億9百万円減）となりました。

不動産部門は、売上高は7億4百万円（対前年同期42百万円増）、営業利益は2億43百万円（対前年同期87百万円増）となりました。燃料部門は、売上高は44億87百万円（対前年同期3億73百万円減）、営業損失は15百万円（対前年同期3億68百万円損失減）となりました。

当第1四半期の経常利益は23億16百万円（対前年同期9億94百万円減）となり、特別損失にテナント退去補償関連費用3億5百万円を計上し、四半期純利益は10億15百万円（対前年同期9億52百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期末の総資産は1,995億6百万円で前連結会計年度末に比べ1億23百万円増となりました。これは、主として受取手形、売掛金、たな卸資産は減少しましたが、株式相場の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。有利子負債（借入金）は745億69百万円となり、約定返済等により前連結会計年度末に比べ33億38百万円減となりました。純資産は575億7百万円と前連結会計年度末に比べ20億76百万円増となっております。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは87億30百万円の純収入となりました。これは主として売上債権の減少等によるものであります。投資活動によるキャッシ

ユ・フローは有形固定資産の取得等により 8 億 95 百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済及び配当金の支払等により 48 億 72 百万円の純支出となりました。結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は前連結会計年度末に比べ 26 億 22 百万円増加し、171 億 69 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、当初（平成 20 年 5 月 9 日）発表の業績予想における前提は、銅価を第 2 四半期連結累計期間で 7,500 米ドル/t、第 3・第 4 四半期で 6,500 米ドル/t、為替を通期で 100 円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮して、銅価を第 2 四半期連結累計期間で 8,300 米ドル/t、第 3・第 4 四半期で 8,000 米ドル/t、為替を通期で 105 円/米ドルと変更しました。その結果、当初予想に比べ金属部門で増収、増益となる見込みであります。一方、機械部門では鋼材値上がり等のコスト高による利益圧迫が見込まれますが、全体としては、第 2 四半期連結累計期間及び通期の売上高、営業利益、経常利益を上方修正しております。

また、平成 20 年 7 月 22 日「固定資産の譲渡に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、固定資産売却益約 25 億円を特別利益に計上いたしますが、東京日本橋室町地区再開発に伴う古河ビル（東京都中央区）建替えによるテナント移転補償関連費用他の特別損失が通期で合計約 24 億円見込まれるため、第 2 四半期連結累計期間純利益は 4 億円、当期純利益では 2 億円の上方修正としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

税金費用の計算

税金費用の計算においては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 164 百万円、税金等調整前四半期純利益は 197 百万円減少しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,200	14,578
受取手形及び売掛金	27,619	32,215
商品	2,806	2,995
製品	9,207	10,211
原材料	13,629	15,924
仕掛品	6,927	5,982
その他	8,392	7,664
貸倒引当金	276	683
流動資産合計	85,506	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,949	45,978
その他 (純額)	27,660	28,201
有形固定資産合計	73,609	74,179
無形固定資産	230	181
投資その他の資産		
投資有価証券	32,147	27,968
その他	9,687	9,497
貸倒引当金	1,676	1,332
投資その他の資産合計	40,158	36,133
固定資産合計	113,999	110,495
資産合計	199,506	199,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,789	33,417
短期借入金	33,872	33,587
未払法人税等	343	618
引当金	234	157
その他	13,957	12,706
流動負債合計	81,198	80,487
固定負債		
長期借入金	40,697	44,319
引当金	1,159	1,216
その他	18,943	17,928
固定負債合計	60,800	63,464
負債合計	141,999	143,952

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,224	24,629
自己株式	36	35
株主資本合計	52,396	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,199
繰延ヘッジ損益	292	146
土地再評価差額金	3,779	3,774
為替換算調整勘定	2,072	1,222
評価・換算差額等合計	4,010	1,499
少数株主持分	1,100	1,129
純資産合計	57,507	55,430
負債純資産合計	199,506	199,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	52,974
売上原価	46,275
売上総利益	6,698
販売費及び一般管理費	4,207
営業利益	2,491
営業外収益	
受取配当金	247
その他	433
営業外収益合計	681
営業外費用	
支払利息	503
その他	353
営業外費用合計	856
経常利益	2,316
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
テナント退去補償関連費用	305
独占禁止法違反による損害賠償費用	136
その他	47
特別損失合計	489
税金等調整前四半期純利益	1,832
法人税、住民税及び事業税	303
法人税等調整額	492
法人税等合計	795
少数株主利益	22
四半期純利益	1,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,832
減価償却費	767
受取利息及び受取配当金	273
支払利息	503
売上債権の増減額 (は増加)	4,351
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,108
仕入債務の増減額 (は減少)	434
その他	1,381
小計	10,236
利息及び配当金の受取額	281
利息の支払額	526
法人税等の支払額	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	990
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,270
短期借入金の返済による支出	1,883
長期借入金の返済による支出	3,865
配当金の支払額	1,414
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	339
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,622
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,169

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,132	26,657	3,700	704	4,487	291	52,974	-	52,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	134	59	38	98	406	813	(813)	-
計	17,207	26,792	3,760	742	4,586	698	53,787	(813)	52,974
営業利益(又は営業損失)	1,410	562	402	243	15	36	2,566	(74)	2,491

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業費用は、金属部門が164百万円、電子化成品部門が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(百万円)	10,641	10,641
連結売上高(百万円)	-	52,974
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
売上高	51,810
売上原価	43,579
売上総利益	8,231
販売費及び一般管理費	4,453
営業利益	3,778
営業外収益	607
受取配当金	286
不用品処分益	100
その他	220
営業外費用	1,074
支払利息	614
休鉱山管理費	116
為替差損	216
その他	127
経常利益	3,311
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	36
たな卸資産特別処分・評価損	29
固定資産除売却損	7
税金等調整前四半期純利益	3,276
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	1,060
少数株主損失	9
四半期純利益	1,967

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,276
減価償却費	742
貸倒引当金の増減額(減少:)	341
受取利息及び受取配当金	315
支払利息	614
売上債権の増減額(増加:)	3,942
たな卸資産の増減額(増加:)	2,424
仕入債務の増減額(減少:)	881
その他	2,049
(小計)	7,343
利息及び配当金の受取額	311
利息の支払額	654
法人税等の支払額	1,071
その他	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,851
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,138
投資有価証券の取得による支出	1,971
投資有価証券の償還による収入	3,000
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	63
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,808
短期借入金の返済による支出	1,734
長期借入金の返済による支出	4,830
配当金の支払額	1,212
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,996
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	196
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,333
・ 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,136

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,904	26,272	3,829	661	4,861	279	51,810	-	51,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	125	41	39	85	365	741	(741)	-
計	15,989	26,398	3,871	701	4,946	645	52,552	(741)	51,810
営業利益(又は営業損失)	1,386	2,225	511	155	383	67	3,828	(50)	3,778

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、 立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等